

各 位

会 社 名 株 式 会 社 富 山 第 一 銀 行
 代 表 者 名 取 締 役 頭 取 横 田 格
 (コード番号：7184 東証第一部)
 問 合 わ せ 先 取 締 役 柴 田 栄 文
 TEL. 076-424-1219

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当行決算情報等のお知らせ

当行は、本日、平成 28 年 3 月 15 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）における当行グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	平成 28 年 3 月期 (予想)		平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)	
		対経常 収益比 率	対前期 増減率	対経常 収益比 率	対経常 収益比 率		
経 常 収 益	29,500	100.0	7.9	22,804	100.0	27,336	100.0
経 常 利 益	7,700	26.1	△4.5	6,808	29.9	8,062	29.5
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	5,000	16.9	15.6	4,442	19.5	4,324	15.8
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	82 円 46 銭		73 円 58 銭		71 円 62 銭		
1 株 当 たり 配 当 金 (1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	14 円 00 銭 (5 円 00 銭)		(5 円 00 銭)		10 円 00 銭 (4 円 00 銭)		

(注) 1. 平成 27 年 3 月期（実績）及び平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 28 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、自己株式を除き、公募予定株式数（566 万株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分による株式数（最大 84 万株）は含まれておりません。

【平成 28 年 3 月期業績予想(連結)の前提条件】

(1) 当行グループ全体の見通し

国内経済は新興国経済の減速の影響がみられるものの、マイナス金利政策等の量的・質的金融緩和により金利が低位で安定的に推移する中、企業収益等の改善により全体として緩やかな回復を続けております。当行の主たる営業基盤である北陸地区においても個人消費、設備投資も増加し北陸新幹線の開業による大幅な交流人口の増加が経済の好循環につながり、拡大していくことが期待されております。

しかしながら、欧州、中国、米国等の海外金融経済状況が不透明であり、影響等も懸念されますが、当行グループは第 13 次中期経営計画に定めた課題の実践を基本としつつ、足元の環境変化に適切に対応しながら貸出金、有価証券等の有効運用量の拡大、預かり資産の拡大による役務手数料の確保、適切なコスト管理により、安定的な利益の確保を図ってまいります。

(2) 個別の前提条件

本業績予想において、主たる営業地域の景気動向及び国内外の金融・経済情勢並びに国内外金利水準、外国為替相場や株式等マーケットの状況等については、本業績予想公表時点と同様の状態又は水準で推移することを前提としております。

以上を前提としつつ、足元の情勢を基に、資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘についてはそれぞれ以下のとおりの推移を前提として見込んでおります。

貸出金利回については、足元の持続的低下基調を主因に平成28年3月期中間期時点における1.40%よりも更に0.02ポイント低下し、1.38%程度の水準を想定しております。有価証券利回も同様に、同中間期時点における2.17%より0.10ポイント低下し、2.07%程度の水準を想定しております。以上により、資金運用利回は同中間期時点における1.61%より0.08ポイント低下し、1.53%程度の水準を想定しております。

預金等利回については、同中間期時点における0.09%と同水準での推移を想定しております。当行新本店取得に伴う償却負担により営業経費の増加を見込んでおりますが、人件費率やその他の物件費率の逡減等、効率経営を促進することで経費率総体では同中間期時点における1.21%より0.03ポイント低下し、1.18%程度の水準となることを想定しております。以上により、資金調達原価は同中間期時点における1.26%より0.03ポイント低下し、1.23%程度の水準を想定しております。

以上の結果、総資金利鞘については同中間期時点における0.34%より0.04ポイント低下し、0.30%程度の水準となることを想定しております。

なお、貸出先の突発的な破綻や業況の悪化、株式等市場や外国為替相場等の大幅な変動など予期せぬ事象等については想定しておりません。

① 経常収益

前述の前提条件により、貸出金利息収入は前年比減少を予想しておりますが、有価証券利息配当金は前年比増加となる見込みであり、資金運用収益としては189億円（前年比2.0%増）を予想しております。役務取引等収益においては、投資信託、保険商品等に新商品の投入を行い金融商品販売手数料確保に注力することにより26億円（前年比1.9%増）を予想しております。その他業務収益は、国債等債券売却益の減少により39億円（前年比6.1%減）を予想しております。その他経常収益は、株式売却益の増加により39億円（前年比102.9%増）を予想しております。以上の結果、経常収益は295億円（前年比7.9%増）を予想しております。

② 経常利益

経常費用は、保有有価証券の一部銘柄入替に伴うその他業務費用の増加16億円及び当行新本店取得に伴う営業経費の増加13億円等により、217億円（前年比12.6%増）を予想しております。なお、貸倒引当金繰入は8億円の減少を見込んでおります。この結果、経常利益は77億円（前年比4.5%減）を予想しております。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の負担率の低減により、前年同期より6.7億円増加し50億円（前年比15.6%増）を見込んでおります。

(3) 上記業績予想に対する平成28年3月期第3四半期累計期間までの進捗率

上記予想に対する平成28年3月期第3四半期累計期間までの進捗率は以下の通りです。

業績予想に対する進捗率

経常収益 77%

経常利益 88%

親会社株主に帰属する当期純利益 88%

以上



平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 3 月 15 日

上場会社名 株式会社富山第一銀行 上場取引所 東
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 横田 格
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 柴田栄文 (TEL) 076 (424) 1219
 四半期報告書提出日 平成 28 年 2 月 12 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,804	8.9	6,808	2.3	4,442	10.0
27年3月期第3四半期	20,947	5.0	6,654	72.0	4,036	82.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,747百万円(△81.8%) 27年3月期第3四半期 15,065百万円(166.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	73	58	—	—
27年3月期第3四半期	66	85	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
28年3月期第3四半期	1,304,031	101,724	7.5			
27年3月期	1,251,094	99,643	7.7			

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 97,595百万円 27年3月期 95,764百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—		4	00	—		6	00	10	00
28年3月期	—		5	00	—					
28年3月期 (予想)							9	00	14	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,500	7.9	7,700	△4.5	5,000	15.6	82	46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期第3Q	60,809,700株	27年3月期	60,809,700株
② 期末自己株式数	28年3月期第3Q	440,058株	27年3月期	438,146株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期第3Q	60,369,379株	27年3月期第3Q	60,377,267株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
4. 補足情報	
平成28年3月期第3四半期決算説明資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加や株式等売却益の増加により前年同期比18億56百万円増加し228億4百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券償還損の増加や営業経費の増加により前年同期比17億2百万円増加し159億95百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比1億54百万円増加し68億8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億5百万円増加し44億42百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は前連結会計年度末に比べ537億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆1,391億円となりました。貸出金は前連結会計年度末に比べ0億円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は8,037億円となりました。有価証券は前連結会計年度末に比べ282億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は4,264億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 当行グループ全体の見通し

国内経済は新興国経済の減速の影響がみられるものの、マイナス金利政策等の量的・質的金融緩和により金利が低位で安定的に推移する中、企業収益等の改善により全体として緩やかな回復を続けております。当行の主たる営業基盤である北陸地区においても個人消費、設備投資も増加し北陸新幹線の開業による大幅な交流人口の増加が経済の好循環につながり、拡大していくことが期待されております。

しかしながら、欧州、中国、米国等の海外金融経済状況が不透明であり、影響等も懸念されますが、当行グループは第13次中期経営計画に定めた課題の実践を基本としつつ、足元の環境変化に適切に対応しながら貸出金、有価証券等の有効運用量の拡大、預かり資産の拡大による役務手数料の確保、適切なコスト管理により、安定的な利益の確保を図ってまいります。

② 個別の前提条件

本業績予想において、主たる営業地域の景気動向及び国内外の金融・経済情勢並びに国内外金利水準、外国為替相場や株式等マーケットの状況等については、本業績予想公表時点と同様の状態又は水準で推移することを前提としております。

以上を前提としつつ、足元の情勢を基に、資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘についてはそれぞれ以下のとおりの推移を前提として見込んでおります。

貸出金利回については、足元の持続的低下基調を主因に平成28年3月期中間期時点における1.40%よりも更に0.02ポイント低下し、1.38%程度の水準を想定しております。有価証券利回も同様に、同中間期時点における2.17%より0.10ポイント低下し、2.07%程度の水準を想定しております。以上により、資金運用利回は同中間期時点に

における1.61%より0.08ポイント低下し、1.53%程度の水準を想定しております。

預金等利回については、同中間期時点における0.09%と同水準での推移を想定しております。当行新本店取得に伴う償却負担により営業経費の増加を見込んでおりますが、人件費率やその他の物件費率の逡減等、効率経営を促進することで経費率総体では同中間期時点における1.21%より0.03ポイント低下し、1.18%程度の水準となることを想定しております。以上により、資金調達原価は同中間期時点における1.26%より0.03ポイント低下し、1.23%程度の水準を想定しております。

以上の結果、総資金利鞘については同中間期時点における0.34%より0.04ポイント低下し、0.30%程度の水準となることを想定しております。

なお、貸出先の突発的な破綻や業況の悪化、株式等市場や外国為替相場等の大幅な変動など予期せぬ事象等については想定しておりません。

a 経常収益

前述の前提条件により、貸出金利息収入は前年比減少を予想しておりますが、有価証券利息配当金は前年比増加となる見込みであり、資金運用収益としては189億円（前年比2.0%増）を予想しております。役務取引等収益においては、投資信託、保険商品等に新商品の投入を行い金融商品販売手数料確保に注力することにより26億円（前年比1.9%増）を予想しております。その他業務収益は、国債等債券売却益の減少により39億円（前年比6.1%減）を予想しております。その他経常収益は、株式売却益の増加により39億円（前年比102.9%増）を予想しております。以上の結果、経常収益は295億円（前年比7.9%増）を予想しております。

b 経常利益

経常費用は、保有有価証券の一部銘柄入替に伴うその他業務費用の増加16億円及び当行新本店取得に伴う営業経費の増加13億円等により、217億円（前年比12.6%増）を予想しております。なお、貸倒引当金繰入は8億円の減少を見込んでおります。この結果、経常利益は77億円（前年比4.5%減）を予想しております。

c 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の負担率の低減により、前年同期より6.7億円増加し50億円（前年比15.6%増）を見込んでおります。

③上記業績予想に対する平成28年3月期第3四半期累計期間までの進捗率

上記予想に対する平成28年3月期第3四半期累計期間までの進捗率は以下の通りです。

業績予想に対する進捗率

経常収益 77%

経常利益 88%

親会社株主に帰属する当期純利益 88%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	17,563	48,381
コールローン及び買入手形	7,201	1,000
商品有価証券	176	170
金銭の信託	800	800
有価証券	398,118	426,408
貸出金	803,823	803,775
外国為替	4,277	1,043
リース債権及びリース投資資産	6,397	6,789
その他資産	6,838	5,788
有形固定資産	9,756	13,353
無形固定資産	820	920
支払承諾見返	2,921	3,026
貸倒引当金	△7,600	△7,425
資産の部合計	1,251,094	1,304,031
負債の部		
預金	1,066,816	1,103,072
譲渡性預金	18,564	36,072
コールマネー及び売渡手形	24,800	25,900
借入金	19,498	17,630
外国為替	-	1
その他負債	5,795	4,766
役員賞与引当金	22	16
退職給付に係る負債	3,096	3,027
睡眠預金払戻損失引当金	146	108
偶発損失引当金	134	92
繰延税金負債	8,666	7,664
再評価に係る繰延税金負債	987	927
支払承諾	2,921	3,026
負債の部合計	1,151,450	1,202,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	57,646	61,551
自己株式	△307	△308
株主資本合計	70,772	74,676
その他有価証券評価差額金	23,226	21,274
土地再評価差額金	1,772	1,645
退職給付に係る調整累計額	△7	△1
その他の包括利益累計額合計	24,991	22,918
非支配株主持分	3,879	4,129
純資産の部合計	99,643	101,724
負債及び純資産の部合計	1,251,094	1,304,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	20,947	22,804
資金運用収益	13,946	14,448
(うち貸出金利息)	8,782	8,371
(うち有価証券利息配当金)	5,108	6,038
役務取引等収益	1,942	1,927
その他業務収益	3,243	2,753
その他経常収益	1,815	3,674
経常費用	14,293	15,995
資金調達費用	758	802
(うち預金利息)	705	723
役務取引等費用	902	899
その他業務費用	2,455	3,320
営業経費	9,294	10,217
その他経常費用	882	756
経常利益	6,654	6,808
特別損失	38	261
固定資産処分損	15	5
減損損失	23	255
税金等調整前四半期純利益	6,615	6,546
法人税、住民税及び事業税	2,156	2,143
法人税等調整額	319	△167
法人税等合計	2,475	1,976
四半期純利益	4,139	4,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,036	4,442

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	4,139	4,570
その他の包括利益	10,926	△1,822
その他有価証券評価差額金	10,892	△1,828
退職給付に係る調整額	34	5
四半期包括利益	15,065	2,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,848	2,496
非支配株主に係る四半期包括利益	217	251

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(公募及び第三者割当による新株式の発行)

当行は、平成28年2月12日開催の取締役会において、当行普通株式の株式会社東京証券取引所への上場に伴う募集株式発行及び株式売出しに関して決議しております。その概要は次のとおりであります。

1. 公募による募集株式発行の件

- | | |
|---|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当行普通株式 5,660,000株 |
| (2) 募集株式の払込金額 | 未定(平成28年2月25日開催予定の取締役会で決定)
ただし、引受価額(引受人より当行に支払われる金額)が募集株式の払込金額を下回る場合は、本新株式発行を中止する。 |
| (3) 発行価格 | 未定(募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件により需要状況等を勘案の上、平成28年3月7日に決定する) |
| (4) 払込期日 | 平成28年3月14日(月曜日) |
| (5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額は、平成28年3月7日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額のうち払込期日前日における当行の資本金の額との合計金額が100億円に満つるのに必要な金額、又は当該資本金等増加限度額の2分の1の金額(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。)のいずれか高い方の金額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (6) 募集方法 | 発行価格による一般募集とし、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、SMB C日興証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、SMB Cフレンド証券株式会社、岩井コスモ証券株式会社、株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社、東海東京証券株式会社、岡三証券株式会社及び今村証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 |
| (7) 引受人の対価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格と引受価額との差額の総額を引受人の手取金とする。引受価額は、発行価格と同時に決定する。 |
| (8) 申込期間 | 平成28年3月8日(火曜日)から
平成28年3月11日(金曜日)まで |
| (9) 申込株数単位 | 100株 |
| (10) 株式受渡期日 | 平成28年3月15日(火曜日) |
| (11) 募集株式の払込金額及びその他募集株式発行に関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定する。 | |
| (12) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資

- (1) 募集株式の種類及び数 当行普通株式 840,000株
- (2) 募集株式の払込金額 未定（平成28年2月25日開催予定の取締役会で決定）
 なお、上記1.における公募による募集株式の払込金額と同一とし、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、本第三者割当による募集株式発行を中止するものとする。
- (3) 割当価格 未定
 なお、上記1.における公募による募集株式の引受価額と同一とする。
- (4) 払込期日 平成28年3月29日（火曜日）
- (5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (6) 割当先及び割当株式数 大和証券株式会社 840,000株
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) その他本第三者割当による募集株式発行に関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定する。
- (9) グリーンシュエーション行使の通知のない株式については、発行を行わないものとする。
- (10) オーバーアロットメントによる売出しが中止された場合には、本第三者割当による募集株式発行も中止する。

3. 調達資金の用途

上記による手取額は、自己資本の充実により財務体質の強化とリスク許容量の拡大を図り、平成29年3月期に全額貸出金として運転資金に充当し、当行の営業基盤を中心とした地方創生への取組みに貢献するとともに中小企業等を中心とした資金ニーズに適切に対応してまいります。

4. 補足情報

平成28年3月期第3四半期決算説明資料

1. 平成28年3月期第3四半期損益概況(単体)

平成28年3月期第3四半期の業務粗利益は、資金利益は増加しましたが国債等債券損益の悪化等により、135億71百万円（前年同期比9億50百万円減）となりました。
 しかしながら、臨時損益で株式等損益の改善と不良債権処理損の減少があり、経常利益は65億5百万円（前年同期比95百万円増）となりました。また、四半期純利益は43億74百万円（前年同期比3億91百万円増）となりました。
 通期業績予想については、平成28年2月12日公表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成28年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)(注2)
経常収益	19,982	1,730	18,252	25,700
業務粗利益	13,571	△ 950	14,521	
資金利益	13,533	440	13,093	
役務取引等利益	1,011	△ 16	1,027	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△ 973 (△ 890)	△ 1,373 (△ 1,370)	400 (480)	
経費(△)	9,947	978	8,969	
人件費(△)	4,545	136	4,409	
物件費(△)	4,553	446	4,107	
税金(△)	849	398	451	
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 206	△ 6	△ 200	
業務純益	3,830	△ 1,922	5,752	
コア業務純益(注1)	4,514	△ 557	5,071	
臨時損益	2,674	2,017	657	
うち株式等損益	2,956	1,680	1,276	
うち不良債権処理損②(△)	212	△ 325	537	
うち償却債権取立益③	32	1	31	
経常利益	6,505	95	6,410	7,300
特別損益	△ 261	△ 223	△ 38	
税引前四半期純利益	6,244	△ 127	6,371	
法人税、住民税及び事業税(△)	2,063	△ 7	2,070	
法人税等調整額(△)	△ 193	△ 510	317	
四半期純利益	4,374	391	3,983	4,900
※ 与信関係費用(①+②-③)	△ 26	△ 331	305	

(注) 1. コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額
 2. 平成28年3月期通期業績予想は、平成28年2月12日に公表した予想値であります。

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、前年同期末比で27億2百万円減少し141億81百万円となりました。

	平成27年12月末		平成26年12月末	(参考) 平成27年9月末
		前年同期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,837	△ 649	5,486	4,966
危険債権	6,379	△ 1,980	8,359	6,420
要管理債権	2,964	△ 73	3,037	3,095
合計	14,181	△ 2,702	16,883	14,481
総与信に占める開示債権額の割合	1.72%	△ 0.39%	2.11%	1.76%

- (注) 1. 計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。
 2. 同計数は、当行の定める「自己査定基準」に基づき、各時点で実施した資産査定結果による債務者区分を基にしております。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成27年12月末の自己資本比率(国内基準)は、連結で12.96%、単体で12.35%となり、いずれも高水準を維持しております。

平成27年12月末	(単位：%、百万円)		(参考) 平成27年9月末	
	連結	単体	連結	単体
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	12.96	12.35	12.57	11.98
(2) コア資本に係る基礎項目	80,377	75,455	79,474	74,618
(3) コア資本に係る調整項目	184	183	167	166
(4) 自己資本計 (2) - (3)	80,193	75,272	79,306	74,451
(5) リスクアセット	618,758	609,467	630,460	621,290

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

時価のあるその他有価証券の評価差額は、前年同期末比3億28百万円減少し、307億86百万円の評価益となりました。

	(単位:百万円)								(参考)			
	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	396,228	30,786	32,707	1,920	348,724	31,114	31,223	109	368,166	21,598	24,166	2,567
株式	81,473	18,617	19,099	481	58,157	14,250	14,275	25	75,512	11,123	12,372	1,249
債券	168,987	8,238	8,285	47	172,555	7,825	7,854	29	158,170	7,011	7,061	50
その他	145,767	3,931	5,322	1,391	118,011	9,038	9,092	54	134,483	3,464	4,732	1,267

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、四半期末の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

	(単位:百万円)								(参考)			
	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	18,045	423	468	45	17,031	413	494	81	17,134	347	403	56

5. 預金・貸出金の残高等

預金等(譲渡性預金含む)残高は、より一層地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、前年同期末比で226億35百万円増加し1兆1,396億85百万円となりました。
貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えして参りました結果、前年同期末比227億36百万円増加し8,143億55百万円となりました。

(1) 主要勘定末残高及び増減状況 [単 体] (単位：百万円)

	平成27年12月末		平成26年12月末	(参考) 平成27年9月末
		前年同期末比		
預 金 等	1,139,685	22,635	1,117,050	1,120,807
預 金	1,103,612	3,200	1,100,412	1,085,189
譲 渡 性 預 金	36,072	19,434	16,638	35,617
貸 出 金	814,355	22,736	791,619	811,898
有 価 証 券	416,294	48,698	367,596	387,320

(2) 消費者ローン残高 [単 体] (単位：百万円)

	平成27年12月末		平成26年12月末	(参考) 平成27年9月末
		前年同期末比		
消費者ローン残高	192,998	2,206	190,792	192,798
①住宅ローン残高	175,084	848	174,236	174,845
②その他ローン残高	17,913	1,357	16,556	17,952

(3) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高は、前年同期末比45億12百万円減少し997億30百万円となりました。

[単 体] (単位：百万円)

	平成27年12月末		平成26年12月末	(参考) 平成27年9月末
		前年同期末比		
個人預り資産残高	99,730	△ 4,512	104,242	99,437
うち 公 共 債	9,263	△ 6,422	15,685	9,999
うち 投 資 信 託	38,468	△ 5,339	43,807	38,487
うち 年 金 保 険	51,999	7,250	44,749	50,950